どうか。 総務常任委員会

オンライン化の今後の計画は 県の事務手続きにおける

また、基準・内容について

例えば、千葉県は保険料

進めている

有効な法制度の見直しについ

ている。

や意見交換等を行うことにし

そして、国に対しても関係

総合企画水道常任委員会

を確保するために、県水道局 して、どのような施策を行っ では、小規模貯水槽水道に関 安全でおいしい水の供給

用者の希望による水質検査を 対しては、貯水槽の清掃を行 よう指導している。 うなどの適正な管理に努める 実施するとともに、設置者に 今後は、すべての設置者に 平成十五年四月から、利

国分と県分をあわせた市町村 への交付金が、前年度と比べ て減額とならないように配慮 度減額されることを考慮して 国の調整交付金が、今年

主な質疑から

ち、オンライン化に適さない 後の計画では、県の事務手続 を、平成二十年度までに整備 する方針で準備している。 ものを除く三百五十五手続き き三千五百二十五手続きのう 手続きをオンライン化し、今 平成十八年三月で六十九

ついても、寄与するものと考 当たり、事務の簡素化、様式 の簡略化などを進めることに ては、手続きを電子化するに と考えている。経費の削減に 事務の効率化等が進む

健康福祉常任委員会

か、また、その基準・内容に 対してどのように配分するの ついてどう検討しているのか 交付金について、各市町村に れる国民健康保険の特別調整 平成十七年度から導入さ

いその実態を把握するととも 対して、管理状況の調査を行

に、「(仮称) 千葉県水道局中

長期経営計画」の期間内に、

より一層の適正管理の啓発や、

巡回による指導を行っていき

していきたい。

また、事務の簡素化につい

取り扱い方の適否などの確認 を書きかえていた工場はなか 測定回数を偽ったり、測定値 ルをはじめとする四社以外に、 チェック機能や分析データの が判明しているJFEスチー を行った結果、既に協定違反

商工労働企業常任委員会

いては、緑化協定と調和させ

問

工場緑地の規制緩和につ

ながら進めているのか。 ため、緑地保全を後退させる 経済と環境の両立を図る

定制度との整合を図りながら ことのないような新たな仕組 みについても検討し、緑化協 都県と連携して、再発防止に

導的なものを考えていきたい り組んでいけるような政策誘 の向上のための事業などを織 の収納率が低いので、収納率 り込み、市町村が積極的に取

事業の簡素化・経費の削減等

また、オンライン化は事務

につながるのか。

環境生活警察常任委員会

害防止協定違反を受けて、県 員会で報告があったが、調査 施している旨、九月の常任委 対して「特別立入調査」を実 は、すべての協定締結工場に 結果はどうだったのか。 JFEスチールなどの公

融資額は、農業で五千万

環境管理部門の組織体制・

県土整備常任委員会 構造計算書偽造事件によ

を県民から問われると思うが って、県としての明確な対応 今後の対応はどのように進め

導に努めていく。 機関に対する立入調査を適宜 実施し、適正な確認業務の指 も、周知徹底を図っていく。 また、民間の指定確認検査

認事業に努めるとともに、特 定行政庁である各市に対して 県として、より厳正な確

利で一・七%である。 補給率が一・二五%、 利が二・九五%であり、利子 千万円を見込んでいる。 融資利率は、現在、基準金 漁業が三千万円、合計八

住民及び警察等との一層の連

招集し「児童生徒の登下校時 組みを強化することなどにこ クールガードリーダーなどを 育関係者、保護者の代表、ス 携を図り、地域ぐるみの取り における安全対策会議」を開 れまで以上に取り組んでいき また、十二月二十日に、 今後の取り組みの確認 を 農林水産常任委員会

働きかけていきたい。

度の融資額を見込んでいるの をするとのことだが、どの程 漁業者に対する金融支援で、 付限度として、県が利子補給 経営体当たり三百万円を貸 燃油高騰に伴う農業及び

> 込まれ殺害されたが、本県で 年生が下校途中に事件に巻き

広島県と栃木県で小学

文教常任委員会

は、登下校時の安全対策につ

いて、どのように取り組んで

の場所の周知と万一の場合の 学路の注意箇所の再点検、 て指導した。 対処方法などを重点項目とし 番や「子ども一一○番の家」 今回の事件を受けて、

実施すること、保護者・地域 及び通学路の定期的な点検を 各学校で、安全マップの作成 者とならないために、危険予 る安全教育に力を入れること て、子どもたちが犯罪の被害 今後は、警察等の協力を得 回避能力を身につけさせ

可決された意見書

▷児童扶養手当の減額に関する意見書

いくのか。

- ▷構造計算書偽造問題に関する意見書
- ▷義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
- ▷三位一体の改革に関する意見書 ▷「事業仕分け」による行財政の効率化を求める 意見書
- ▷道路財源の確保を求める意見書
- ▷真の男女共同参画社会の実現を求める意見書

採択された請願

▷児童扶養手当の見直しによる受給5年後の減 額率を緩和することを求める意見書の提出に ついて

12月16日の議会運営委員会において、平成18年度当初予算及び これに関係する議案の審査の一層の充実を図り、これらの議案を横断 的かつ多角的に審査するため、予算委員会を設置しました。

【委 員 長】 【副委員長】 【委 員】

本間

進(自民党)

宍倉 登・阿部を紘一(自民党) 篠田 哲彦・斎藤 万祐・八代 俊彦・岡村 泰明

遠藤 澄夫・伊藤 丈・大塚 堯玄・佐藤 正己 賢·木名瀬 捷司·山中 \Box 操・信田・光保

臼井 正一・渡辺 芳邦(自民党) 河野 俊紀・宮 寛・花崎 広毅(民主党)

小橋 迪夫·藤井 弘之(公明党) 丸山 慎一(共産党)

加藤マリ子(社民・県民連合) 大野博美(ネット・無所属)

森田 三郎 (水と緑の会)